今村証券

2024 年 8 月 29 日

田中精密工業（７２１８）

担当　近藤 浩之

レーティング：　**NEUTRAL**（2024/2/14）→ **NEUTRAL**

※　ホンダ向け自動車エンジン部品製造が主力、顧客拡大・電動化対応を推進
※　会社は今期大幅減益を見込むが受注は想定上回って推移
※　電気自動車向けの新たな受注を発表

	売上高（百万円）	伸び率（%）	営業利益（百万円）	伸び率（%）	経常利益（百万円）	伸び率（%）	純利益（百万円）	伸び率（%）	EPS（円）	1 株配（円）
連 21/3	26,041	−18.6	−239	−	−197	−	−571	−	−58.60	0.00
連 22/3	29,671	13.9	1,297	−	1,291	−	373	−	38.28	6.00
連 23/3	34,228	15.4	2,186	68.5	2,841	120.0	1,022	173.7	104.76	8.00
連 24/3	42,545	24.3	3,663	67.5	3,974	39.8	2,218	117.0	228.74	22.00
連 25/3(会社予)	38,300	−10.0	2,100	−42.7	2,200	−44.6	1,300	−41.4	134.01	26.00
連 25/3(今村予)	44,000	3.4	3,700	1.0	3,600	−9.4	2,100	−5.4	216.00	30.00
第 1 四半期累計期間										
連 23/4-6	9,216	30.4	334	−	388	−	196	−	20.12	−
連 24/4-6	10,202	10.7	859	157.0	997	156.6	571	191.2	59.35	−

株価(2024/8/28)	1,008	円
発行済み株式数(24/6 末)	9,763	千株
自己株式数(24/6 末)	126	千株
時価総額	9,841	百万円
企業価値(EV)	10,062	百万円
ROE(24/3 実績)	10.7	%
予想配当利回り(25/3 今村予)	2.9	%
予想 PER(25/3 今村予)	4.7	倍
BPS(24/6 実績)	2,471.87	円
PBR	0.4	倍
CFPS(24/3 実績)	765.1	円
PCFR	1.3	倍
EV/EBITDA(24/3 実績)	2.3	倍

株価チャート(週足)

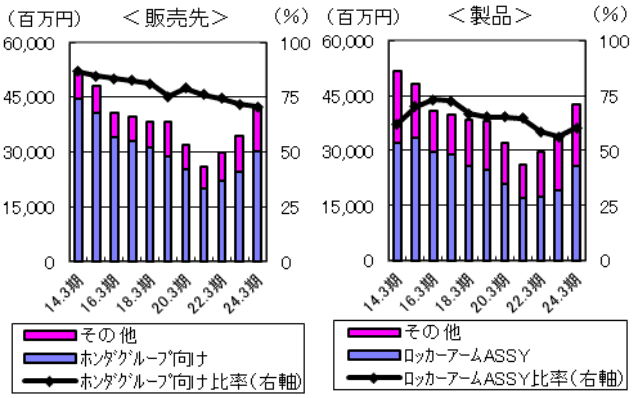
出所：田中精密工業、ブルームバーグ、今村証券

※　ホンダ向け自動車エンジン部品製造が主力、顧客拡大・電動化対応を推進

四輪車、二輪車、汎用の部品製造が主力（部品製造事業）。ホンダグループ向け、四輪エンジン部品「ロッカーアーム ASSY」（エンジンのバルブ開閉タイミングとバルブのリフト量をエンジンの回転域に合わせて切り換えるための部品）の販売が多い点を改善すべく、顧客拡大、自動車の電動化で需要増加が見込まれる製品の技術開発を推進中だ（資料１、出所：有価証券報告書）。

自動車販売事業（モビリティ事業）、FA（ファクトリーオートメーション：工場自動化）設備の製造・販売など（ソリューション事業）も手掛ける。

（資料1）売上高構成の推移



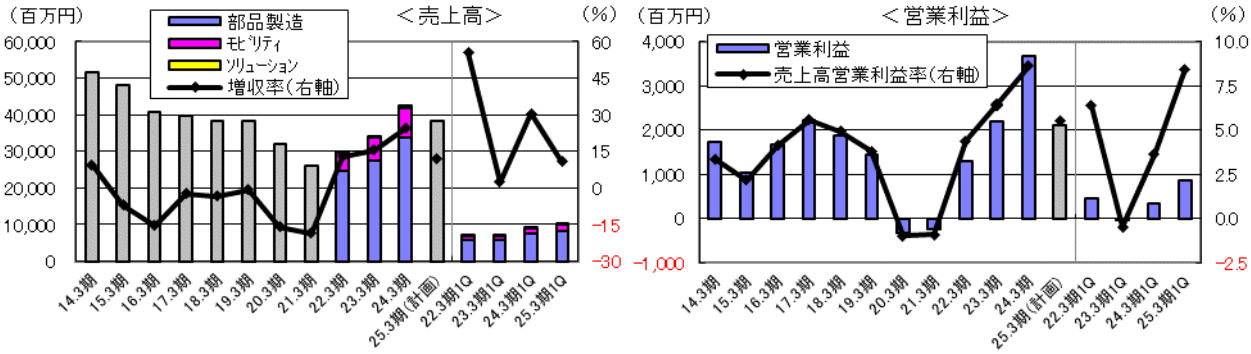
※　会社は今期大幅減益を見込むが受注は想定上回って推移

今期（2025 年 3 月期）第 1 四半期の営業利益は前年同期の 2.5 倍に拡大した（資料２、出

所：決算短信・有価証券報告書)。部品製造事業が好調で、電動化領域における新規受注品の量産本格化、期初にエンジン部品の需要低下を見込んでいた北米での想定を上回る受注、円安進行が寄与した。

通期会社予想に対する営業利益の進捗率はすでに 4 割に達し、現在も好調な受注状況が続いているようで、今期業績は 4 割の減益を見込む会社予想を大きく上回りそうだ。一方で第 2 四半期以降は戦略的投資として設備投資や研究開発、人材育成の費用計上を予定する。為替相場は今期会社予想の前提（1 米ドル＝135 円、1 タイバーツ＝3.90 円、1 ベトナムドン＝0.00570 円）より円安ながら、前期（2024 年 3 月期）末からは対米ドル、対ベトナムドンで円高に振れている。今村証券による今期業績予想は、売上高 440 億円（前期比+3.4%）、営業利益 37 億円（同+1.0%）、純利益 21 億円（同▲5.4%）とする。来期（2026 年 3 月期）については、今期今村証券予想から横ばいを予想する。

（資料2）売上高・営業利益の推移



※　電気自動車向けの新たな受注を発表

2023 年 3 月期から 5 カ年の中期経営計画では、部品製造事業の「深化」とイノベーションによる新たな成長機会の「探索」などを基本方針に掲げる（資料３、出所：決算説明資料・有価証券報告書)。

（資料3）
中期経営計画（2023 年 3 月期～2027 年 3 月期）の基本方針

部品製造事業の「深化」
・ 電動車向け製品の展開強化、顧客の拡大、収益力・競争力の強化
新領域事業の「探索」
・ 自動車部品製造事業で培ってきた要素技術と、自動化設備技術を活用したモノづくりソリューション事業の拡大
・ 新たなコアコンピタンスの探索
モビリティ事業の「強化」
・ 四輪車、二輪車の販売に捉われない、モビリティ全般の事業推進

電動化領域の前期売上高は 17 億円程とみられ、モーターカバーやインバーターフレームなどを手掛ける。2027 年 3 月期の年間目標 40 億円に向けては、7 月末に、トヨタ自動車の北米向け電気自動車（EV）バッテリーモジュールに使用されるアルミ部品 3 点を受注したと発表、2026 年春の量産開始を予定する。ホンダの米国向け EV 用アルミ部品も複数受注し、2025 年秋以降に量産を始める予定だ。EV の航続距離延長、バッテリー容量低減に寄与する高性能モーターコアの製造技術なども開発し、国内外で売り込んでいる。

モーターコアに加えて、工場などの自動化に役立つ無人搬送車や組立装置、検査装置なども戦略事業と位置づける。

※　投資判断はＮＥＵＴＲＡＬ継続

株価は 3 月に 1,443 円と約 16 年半ぶりの高値を付けた後、1,000 円近辺で推移している。今期今村証券予想 EPS を基にした予想 PER が 4.7 倍、PBR が 0.4 倍にとどまるが、今期、来期の業績予想を踏まえて、投資判断はＮＥＵＴＲＡＬを継続する。

アナリストによる証明
本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義
　ＯＵＴＰＥＲＦＯＲＭ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超上回ると予想される。
　ＮＥＵＴＲＡＬ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
　UNDERPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超下回ると予想される。
　トータルリターン：株価変動率＋配当利回り
目標株価は 12 ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本　　店：076－263－5111	富山支店：076－432－2131
小松支店：0761－23－1525	高岡支店：0766－26－1770
弥生支店：076－242－2122	砺波支店：0763－33－2131
加賀支店：0761－73－3133	福井支店：0776－22－6644
：050－3150－8002	板垣支店：0776－34－6996
七尾支店：0767－52－3122	敦賀支店：0770－25－3387
：050－3150－8001	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

■ 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%(税込)（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円(税込)）の委託手数料をご負担いただきます。

■ 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。

■ 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。

■ 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

■ 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。

■ 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。

■ 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

■ 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。

■ 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社
金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第３号
日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入
e_suishin_202407